



2021年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月13日

上場会社名	正栄食品工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	8079	URL	https://www.shoeifoods.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長 (氏名)本多 市郎		
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営企画部長 (氏名)加納 一徳	(TEL)	03 (3253) 1529
定時株主総会開催予定日	2022年 1月28日	配当支払開始予定日	2022年 1月31日
有価証券報告書提出予定日	2022年 1月28日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期の連結業績 (2020年11月1日～2021年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	99,631	△0.9	4,182	△0.3	4,279	△0.6	2,789	△0.3
2020年10月期	100,572	△4.9	4,197	2.6	4,308	7.1	2,797	5.5
(注) 包括利益	2021年10月期 3,992 百万円 (58.5%)		2020年10月期 2,518 百万円 (24.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	165.74	—	6.6	5.5	4.1
2020年10月期	166.00	—	7.0	5.6	4.1
(参考) 持分法投資損益	2021年10月期 19 百万円		2020年10月期 26 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	78,470	44,352	55.4	2,585.44
2020年10月期	76,582	41,152	52.7	2,399.00
(参考) 自己資本	2021年10月期 43,516 百万円		2020年10月期 40,364 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	6,306	△4,042	△2,133	9,858
2020年10月期	5,794	△5,744	△1,720	9,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期	—	24.00	—	24.00	48.00	807	28.9	2.0
2021年10月期	—	24.00	—	24.00	48.00	807	28.9	1.9
2022年10月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		28.3	

3. 2022年10月期の連結業績予想 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	—	3,200	△0.2	3,250	△0.6	2,200	1.2	130.70
通期	100,000	—	4,300	2.8	4,350	1.6	2,850	2.1	169.32

(注) 2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期	17,100,000 株	2020年10月期	17,100,000 株
② 期末自己株式数	2021年10月期	268,562 株	2020年10月期	274,615 株
③ 期中平均株式数	2021年10月期	16,829,145 株	2020年10月期	16,853,562 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年10月期の個別業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	85,511	0.0	2,468	△3.3	2,527	△2.1	1,417	△19.0
2020年10月期	85,505	△2.4	2,553	14.2	2,582	15.1	1,751	14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期	84.23	—
2020年10月期	103.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年10月期	58,784		27,080		46.0	1,608.95		
2020年10月期	58,252		26,048		44.7	1,548.15		

(参考) 自己資本 2021年10月期 27,080百万円 2020年10月期 26,048百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	増減率
売上高	100,572	99,631	△0.9%
営業利益	4,197	4,182	△0.3%
経常利益	4,308	4,279	△0.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,797	2,789	△0.3%

当連結会計年度におけるわが国経済は、ワクチン接種は進展しましたが、新型コロナウイルスの影響が予想外に長引き、通年で影響を受けた一年となり、景気動向は不透明な情勢が継続しました。食品業界におきましては、コロナ禍による内食化や健康志向への対応に加え、気候変動の影響による原料費の高騰や物流費の上昇などを背景に価格引上げが行われました。このような状況にあつて当社グループでは、国内7か所目の工場として茨城県坂東インター工業団地に建設していた新ナッツ工場で全ラインの稼働が実現し、生産機能の活用による自社加工品・付加価値品の一層の拡売に注力しました。

これらの結果、売上面については、下期は日本セグメントが前年同期比での増収となり、連結売上でも前年同期比増加となりました。通年でも日本セグメントは増収でしたが、海外事業での売上減少が大きく、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比0.9%減の996億31百万円となりました。

利益面につきましては、工場建設により減価償却費が大きく増加しましたが、好調な国内販売を背景に売上総利益率は前期の16.1%から当期は16.6%まで上昇し、売上総利益は前年同期比2.4%増の165億72百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費が3.4%増となったことから、営業利益は前年同期比0.3%減の41億82百万円となり、経常利益は0.6%減の42億79百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比0.3%減の27億89百万円となりました。

当期の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)		当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	34,623	34.4%	34,267	34.4%	△355	△1.0%
製菓原材料類	15,453	15.4%	16,635	16.7%	1,182	7.6%
乾果実・缶詰類	31,663	31.5%	30,143	30.2%	△1,519	△4.7%
菓子・リテール商品類	18,530	18.4%	18,264	18.4%	△265	△1.4%
その他	302	0.3%	319	0.3%	16	5.6%
合計	100,572	100.0%	99,631	100.0%	△941	△0.9%

当期の所在地セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高	91,785	6,649	6,498	104,933	△5,302	99,631
セグメント利益又は損失(△)	4,231	512	△230	4,513	△330	4,182

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△330百万円には、セグメント間消去△10百万円、全社費用△320百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

① 日本

当地域の売上高は、上期はコロナ禍の影響を受け、前年同期比減収となりましたが、下期は回復基調となり、国内乳製品販売、マロンペースト、コンビニエンスストア向けの国内仕入品売上、サラダバンダー向けのスイートコーンなどが好調に推移しました。また冷凍フルーツ、リンゴ加工品などのフルーツ加工品売上も回復しました。輸入乳製品売上の減少、前年の巣ごもり需要の反動での菓子類の販売減などはありませんでしたが、合計で前年同期比0.4%増の917億85百万円となりました。

セグメント利益は、ナッツ、栗製品などの利益が増加し、生乳の加工事業（余乳処理）が好調に推移しましたが、輸入乳製品の減益と、菓子事業で前年第4四半期の新工場稼働に伴う減価償却費増を吸収できず減益となったことから、前年同期比2.6%減の42億31百万円となりました。

② 米国

当地域の売上高は、コロナ禍での健康志向の上昇などからリテール向けプルーン小袋品の日本向け輸出が増加しました。一方、クルミについては2020年産の収穫増と堅調な需要を背景に販売物量は増加しましたが、平均販売価格の前年同期比低下により売上高は減少となりました。また、収穫量減少によりプルーンの米国内売上が減少となりました。これらの結果、当地域の売上高は前年同期比4.6%減の66億49百万円となりました。

セグメント利益は、每期第1四半期に計上している農園事業の採算が低下しましたが、製造工程の改善や販売戦略の奏功によるクルミの利益率の改善、好調な日本向けプルーン販売などから、前年同期比23.8%増の5億12百万円となりました。

③ 中国

当地域の売上高は、中国国内の自社工場を活用したアーモンド、クルミ、ラムレーズン、オレンジピールなどの中国国内での販売が増加しましたが、コロナ禍の影響により入荷が制限された中国産シード類の欧州向け輸出売上減少が大きく、前年同期比11.0%減の64億98百万円となりました。

セグメント利益は、中国国内販売の利益は改善しましたが、欧州向けシード類輸出の大幅減少の影響が大きく、また元高の影響による円換算額の増加もあり2億30百万円のセグメント損失（前年同期は1億72百万円の損失）と赤字幅が拡大しました。なお、四半期別では、赤字額は減少傾向にあります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ18億87百万円増加し、784億70百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「受取手形及び売掛金」が1億66百万円減少したものの、「現金及び預金」が4億31百万円、「仕掛品」が3億22百万円、「原材料及び貯蔵品」が1億22百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ5億77百万円増加し、470億18百万円（構成比59.9%）となりました。固定資産については、有形固定資産が8億35百万円、投資その他の資産が4億33百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ13億9百万円増加し、314億51百万円（構成比40.1%）となりました。

負債合計は、前年同期に比べ13億12百万円減少し、341億17百万円（構成比43.5%）となりました。その主な要因は、流動負債については、「支払手形及び買掛金」が4億96百万円増加したものの、「短期借入金」が8億62百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が29億51百万円、「未払金」が5億51百万円、「未払法人税等」が2億85百万円それぞれ減少したことから、前年同期に比べ41億5百万円減少し、242億49百万円（構成比30.9%）となりました。固定負債については、「長期借入金」が27億円増加したことから、前年同期に比べ27億92百万円増加し、98億68百万円（構成比12.6%）となりました。

純資産合計は、前年同期に比べ32億円増加し、443億52百万円（構成比56.5%）となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が19億81百万円、「その他有価証券評価差額金」が2億62百万円、「繰延ヘッジ損益」が1億500百万円、「為替換算調整勘定」が7億73百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比4億31百万円増の98億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、63億6百万円（前年同期比5億12百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益42億61百万円、減価償却費27億27百万円、支払利息1億34百万円、売上債権の減少3億1百万円、たな卸資産の増加2億29百万円、仕入債務の増加3億94百万円、利息の支払額1億32百万円、法人税等の支払額17億1百万円によるものです。

前年同期比で資金が増加となりました要因は、たな卸資産の増減額が22億4百万円減少、法人税等の支払額が3億78百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益が1億51百万円増加、減価償却費が4億24百万円増加、役員退職慰労引当金の増減額が2億51百万円増加、売上債権の増減額が10億11百万円増加、仕入債務の増減額が8億65百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、40億42百万円（前年同期比17億1百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

前年同期比で使用した資金が減少となりました要因は、有形固定資産の取得による支出額が15億65百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21億33百万円（前年同期比4億13百万円増）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出10億19百万円、長期借入による収入29億円、長期借入金の返済による支出31億50百万円、配当金8億7百万円の支払によるものです。

前年同期比で使用した資金が増加となりました要因は、長期借入による収入が25億円増加、自己株式買取りによる支出が5億19百万円減少したものの、短期借入金の返済による支出が5億32百万円、長期借入金の返済による支出が28億84百万円それぞれ増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期
自己資本比率 (%)	54.6	53.2	51.7	52.7	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.7	103.0	71.3	83.1	84.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	35.0	2.6	3.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.8	2.8	38.1	30.5	47.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスについては、ワクチン接種の進展により日本では感染が収束に向かい、10月からは緊急事態宣言が全面解除となりましたが、世界的には変異型の発生など、引続き憂慮すべき状況が継続しております。一方、エネルギー価格の上昇に加え、異常気象の影響などにより食材価格の上昇が続いており、コロナ禍の影響による節約志向もあり、消費の二極化が一層進むと予想されます。これらのことから、当社グループを取り巻く経済環境は今後も不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況下、当社グループではここ数年積極的に行っておりました工場新設・建替えなどの大型設備投資が完了し、工場はフル稼働を迎えます。国内7工場、海外3工場となりました生産拠点の一層の活用により、付加価値の向上を図り、お得意先様ニーズへの一層の対応の強化を図っていきたくと考えております。

2022年10月期の連結業績につきましては、売上高は1,000億円、営業利益は43億円(前年同期比2.8%増)、経常利益は43億500万円(前年同期比1.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は28億500万円(前年同期比2.1%増)を見込んでおります。

なお、2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、2022年10月期(予想)は当該会計基準を適用した後の金額となっており、売上高の対前年同期比は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後のわが国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,426,858	9,858,617
受取手形及び売掛金	19,739,637	19,572,827
商品及び製品	13,144,770	13,185,583
仕掛品	649,076	971,824
原材料及び貯蔵品	2,139,529	2,261,913
前渡金	296,262	384,001
その他	1,049,597	787,025
貸倒引当金	△4,581	△3,151
流動資産合計	46,441,151	47,018,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,049,455	25,924,935
減価償却累計額	△10,985,290	△11,775,212
建物及び構築物(純額)	11,064,165	14,149,722
機械装置及び運搬具	24,723,565	26,508,318
減価償却累計額	△18,675,510	△19,851,523
機械装置及び運搬具(純額)	6,048,055	6,656,795
工具、器具及び備品	1,319,625	1,474,410
減価償却累計額	△1,064,389	△1,147,493
工具、器具及び備品(純額)	255,236	326,917
土地	3,555,166	3,512,613
リース資産	221,607	216,135
減価償却累計額	△77,947	△116,621
リース資産(純額)	143,659	99,514
建設仮勘定	3,103,868	229,261
その他	265,775	309,084
減価償却累計額	△55,378	△67,986
その他(純額)	210,397	241,097
有形固定資産合計	24,380,550	25,215,921
無形固定資産		
ソフトウェア	102,409	132,870
その他	124,662	134,727
無形固定資産合計	227,071	267,598
投資その他の資産		
投資有価証券	3,322,924	3,725,638
保険掛金	78,949	81,240
繰延税金資産	465,027	303,749
長期前払金	1,303,436	1,564,579
その他	518,441	536,803
貸倒引当金	△154,578	△243,853
投資その他の資産合計	5,534,199	5,968,158
固定資産合計	30,141,821	31,451,677
資産合計	76,582,973	78,470,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,970,677	10,467,220
短期借入金	10,144,481	9,281,839
1年内返済予定の長期借入金	3,102,646	151,476
未払金	2,347,661	1,796,380
未払法人税等	865,861	580,664
賞与引当金	883,376	915,651
役員賞与引当金	14,617	12,187
その他	1,026,026	1,044,235
流動負債合計	28,355,347	24,249,654
固定負債		
長期借入金	5,588,697	8,289,609
繰延税金負債	146,988	193,593
退職給付に係る負債	779,310	851,830
役員退職慰労引当金	90,193	105,315
その他	470,113	427,870
固定負債合計	7,075,302	9,868,219
負債合計	35,430,649	34,117,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,048,959	3,051,419
利益剰余金	33,379,214	35,360,808
自己株式	△949,422	△928,559
株主資本合計	38,858,488	40,863,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,416,533	1,678,687
繰延ヘッジ損益	△47,858	103,139
為替換算調整勘定	180,300	953,655
退職給付に係る調整累計額	△43,280	△82,210
その他の包括利益累計額合計	1,505,694	2,653,271
非支配株主持分	788,140	835,769
純資産合計	41,152,323	44,352,445
負債純資産合計	76,582,973	78,470,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)
売上高	100,572,710	99,631,156
売上原価	84,400,164	83,058,225
売上総利益	16,172,546	16,572,931
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,200,777	3,289,183
倉敷料	1,158,090	1,212,546
従業員給料及び手当	3,027,144	3,218,621
賞与引当金繰入額	455,701	484,192
役員賞与引当金繰入額	14,617	9,957
退職給付費用	162,797	195,406
役員退職慰労引当金繰入額	19,899	19,185
旅費及び交通費	228,270	178,759
賃借料	452,183	535,765
租税公課	84,808	84,324
その他	3,170,776	3,162,504
販売費及び一般管理費合計	11,975,066	12,390,447
営業利益	4,197,479	4,182,484
営業外収益		
受取利息	5,213	8,609
受取配当金	71,278	70,947
持分法による投資利益	26,295	19,732
受取保険金	56,694	75,132
出資分配金	64,739	-
その他	96,754	130,614
営業外収益合計	320,975	305,036
営業外費用		
支払利息	189,259	134,587
為替差損	607	1,393
支払補償費	-	58,440
その他	19,992	13,507
営業外費用合計	209,858	207,929
経常利益	4,308,596	4,279,591
特別利益		
固定資産売却益	1,347	25,835
投資有価証券売却益	9,787	0
特別利益合計	11,134	25,836
特別損失		
減損損失	34,134	-
固定資産解体費用	152,090	6,500
固定資産除却損	23,467	35,920
固定資産売却損	93	1,420
特別損失合計	209,785	43,840
税金等調整前当期純利益	4,109,945	4,261,587
法人税、住民税及び事業税	1,536,909	1,381,483
法人税等調整額	△258,413	37,366
法人税等合計	1,278,496	1,418,849
当期純利益	2,831,449	2,842,737
非支配株主に帰属する当期純利益	33,663	53,377
親会社株主に帰属する当期純利益	2,797,785	2,789,359

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益	2,831,449	2,842,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△251,451	264,676
繰延ヘッジ損益	△62,515	150,997
為替換算調整勘定	11,705	773,355
退職給付に係る調整額	△11,023	△38,930
その他の包括利益合計	△313,285	1,150,099
包括利益	2,518,163	3,992,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,484,537	3,936,935
非支配株主に係る包括利益	33,625	55,900

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,046,538	31,375,068	△451,029	37,350,314
当期変動額					
剰余金の配当			△793,639		△793,639
親会社株主に帰属する当期純利益			2,797,785		2,797,785
自己株式の取得				△520,244	△520,244
自己株式の処分		2,421		21,851	24,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2,421	2,004,146	△498,393	1,508,173
当期末残高	3,379,736	3,048,959	33,379,214	△949,422	38,858,488

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,667,948	14,656	168,594	△32,256	1,818,942	762,576	39,931,833
当期変動額							
剰余金の配当							△793,639
親会社株主に帰属する当期純利益							2,797,785
自己株式の取得							△520,244
自己株式の処分							24,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251,414	△62,515	11,705	△11,023	△313,247	25,564	△287,683
当期変動額合計	△251,414	△62,515	11,705	△11,023	△313,247	25,564	1,220,490
当期末残高	1,416,533	△47,858	180,300	△43,280	1,505,694	788,140	41,152,323

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,048,959	33,379,214	△949,422	38,858,488
当期変動額					
剰余金の配当			△807,765		△807,765
親会社株主に帰属する当期純利益			2,789,359		2,789,359
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の処分		2,459		21,364	23,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2,459	1,981,593	20,862	2,004,916
当期末残高	3,379,736	3,051,419	35,360,808	△928,559	40,863,404

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,416,533	△47,858	180,300	△43,280	1,505,694	788,140	41,152,323
当期変動額							
剰余金の配当							△807,765
親会社株主に帰属する当期純利益							2,789,359
自己株式の取得							△501
自己株式の処分							23,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262,153	150,997	773,355	△38,930	1,147,576	47,629	1,195,205
当期変動額合計	262,153	150,997	773,355	△38,930	1,147,576	47,629	3,200,121
当期末残高	1,678,687	103,139	953,655	△82,210	2,653,271	835,769	44,352,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,109,945	4,261,587
減価償却費	2,303,279	2,727,922
固定資産解体費用	152,090	6,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71,037	87,736
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,927	16,423
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△236,451	15,122
受取利息及び受取配当金	△76,491	△79,556
支払利息	189,259	134,587
固定資産売却損益 (△は益)	△1,253	△24,415
為替差損益 (△は益)	△6,605	△34,097
売上債権の増減額 (△は増加)	△710,588	301,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,974,318	△229,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	△471,324	394,565
その他	△112,243	464,750
小計	7,218,899	8,042,310
利息及び配当金の受取額	88,508	98,775
利息の支払額	△189,621	△132,576
法人税等の支払額	△1,322,982	△1,701,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,794,802	6,306,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,618,483	△4,053,083
有形固定資産の売却による収入	1,563	98,983
投資有価証券の取得による支出	△21,427	△21,748
その他	△105,823	△67,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,744,170	△4,042,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△486,153	△1,019,130
長期借入れによる収入	400,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△265,491	△3,150,258
自己株式の取得による支出	△520,244	△501
自己株式の売却による収入	69	-
リース債務の返済による支出	△46,494	△48,058
配当金の支払額	△793,639	△807,765
非支配株主への配当金の支払額	△8,061	△8,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,720,016	△2,133,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,511	301,751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,634,872	431,759
現金及び現金同等物の期首残高	11,061,730	9,426,858
現金及び現金同等物の期末残高	9,426,858	9,858,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社京まろん、株式会社ロビニア、株式会社イワサ、株式会社正栄デリシイ、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司、上海秀愛国際貿易有限公司、香港正栄国際貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 3社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
筑波乳業株式会社	3月31日 ※1
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 ※2
株式会社イワサ	8月31日 ※2
青島秀愛食品有限公司	12月31日 ※1
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 ※1
上海秀愛国際貿易有限公司	12月31日 ※1
香港正栄国際貿易有限公司	12月31日 ※1

※1 2021年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア…社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) その他の固定資産

定額法

(ニ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	…… 外貨建債権債務および 外貨建予定取引
金利スワップ	…… 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険配当金」15,853千円、「その他」80,901千円は、「その他」96,754千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
投資有価証券(株式)	245,588千円	246,121千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)		当連結会計年度 (2021年10月31日)	
建物及び構築物	522,864千円	(522,864千円)	538,108千円	(538,108千円)
土地	141,940千円	(141,940千円)	141,940千円	(141,940千円)
合計	664,804千円	(664,804千円)	680,048千円	(680,048千円)

上記に対応する債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)		当連結会計年度 (2021年10月31日)	
短期借入金	850,000千円	(850,000千円)	750,000千円	(750,000千円)
一年内返済予定の長期借入金	102,646千円	(102,646千円)	151,476千円	(151,476千円)
長期借入金	488,697千円	(488,697千円)	689,609千円	(689,609千円)
合計	1,441,343千円	(1,441,343千円)	1,591,085千円	(1,591,085千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券、当連結会計年度27,846千円(前連結会計年度27,846千円)については、取引保証として担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上原価	109,270千円	8,913千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
建物及び構築物	一千円	10,758千円
機械装置及び運搬具	206千円	633千円
工具、器具及び備品	1,141千円	一千円
土地	一千円	14,444千円
計	1,347千円	25,835千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
建物及び構築物	9,328千円	25,480千円
機械装置及び運搬具	13,611千円	9,267千円
工具、器具及び備品	527千円	1,172千円
計	23,467千円	35,920千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
機械装置及び運搬具	93千円	1,319千円
工具、器具及び備品	一千円	101千円
計	93千円	1,420千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△357,630千円	380,434千円
組替調整額	△9,787千円	0千円
税効果調整前	△367,418千円	380,434千円
税効果額	115,966千円	△115,757千円
その他有価証券評価差額金	△251,451千円	264,676千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△90,079千円	217,576千円
税効果調整前	△90,079千円	217,576千円
税効果額	27,564千円	△66,578千円
繰延ヘッジ損益	△62,515千円	150,997千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,705千円	773,355千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△26,441千円	△71,941千円
組替調整額	10,557千円	15,845千円
税効果調整前	△15,884千円	△56,095千円
税効果額	4,860千円	17,165千円
退職給付に係る調整額	△11,023千円	△38,930千円
その他の包括利益合計	△313,285千円	1,150,099千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,100,000	—	—	17,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,704	130,232	6,321	274,615

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による自己株式の取得	130,000株
単元未満株式の買取りによる増加	232株

減少数の内訳は、次の通りであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	6,303株
単元未満株式の買増による減少	18株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	389,833	23.0	2019年10月31日	2020年1月31日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	403,811	24.0	2020年4月30日	2020年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403,809	24.0	2020年10月31日	2021年1月29日

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,100,000	—	—	17,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	274,615	127	6,180	268,562

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

127株

減少数の内訳は、次の通りであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少

6,180株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	403,809	24.0	2020年10月31日	2021年1月29日
2021年6月14日 取締役会	普通株式	403,956	24.0	2021年4月30日	2021年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403,954	24.0	2021年10月31日	2022年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
現金及び預金勘定	9,426,858千円	9,858,617千円
現金及び現金同等物	9,426,858千円	9,858,617千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては米国・中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントにしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,164,106	4,906,027	4,502,577	100,572,710	—	100,572,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181,394	2,071,327	2,802,422	5,055,144	△5,055,144	—
計	91,345,500	6,977,354	7,304,999	105,627,854	△5,055,144	100,572,710
セグメント利益又は損失 (△)	4,346,191	413,732	△172,558	4,587,366	△389,886	4,197,479
セグメント資産	54,746,252	5,620,904	3,805,986	64,173,143	12,409,829	76,582,973
その他の項目						
減価償却費	1,835,611	324,934	142,733	2,303,279	—	2,303,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,622,848	162,682	73,025	5,858,557	—	5,858,557

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△389,886千円には、セグメント間消去△15,493千円、全社費用△374,393千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額12,409,829千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、米国のセグメント間の内部売上高又は振替高は、6,169,485千円減少しております。なお、セグメント利益又は損失(△)に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,321,643	4,001,516	4,307,996	99,631,156	—	99,631,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	463,630	2,647,922	2,190,993	5,302,546	△5,302,546	—
計	91,785,274	6,649,439	6,498,989	104,933,703	△5,302,546	99,631,156
セグメント利益又は損失 (△)	4,231,377	512,390	△230,409	4,513,358	△330,874	4,182,484
セグメント資産	55,773,455	6,170,291	3,925,890	65,869,638	12,600,681	78,470,319
その他の項目						
減価償却費	2,249,874	322,523	155,524	2,727,922	—	2,727,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,215,136	168,653	67,993	3,451,783	—	3,451,783

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△330,874千円には、セグメント間消去△10,527千円、全社費用△320,346千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額12,600,681千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	中国	合計
21,134,029	2,130,684	1,115,835	24,380,550

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	中国	合計
21,967,618	2,098,606	1,149,696	25,215,921

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	2,399.00円	2,585.44円
1株当たり当期純利益	166.00円	165.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	41,152,323	44,352,445
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	788,140	835,769
(うち非支配株主持分)	(788,140)	(835,769)
普通株式に係る純資産額(千円)	40,364,183	43,516,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,825	16,831

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,797,785	2,789,359
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,797,785	2,789,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,853	16,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。